

守屋貴子

◆プロフィール◆

1968年 3月 市川市に生まれる
 1974年 3月 双葉幼稚園 卒園
 1980年 3月 市川市立鶴指小学校 卒業
 1983年 3月 市川市立第八中学校 卒業
 1986年 3月 千葉県立市川北高校 卒業
 1988年 3月 聖徳学園短期大学 卒業
 1988年 4月 清水建設株式会社 入社
 1994年 11月 清水建設株式会社 寿退社
 2007年 4月 市川市議会議員 第2位で初当選
 2011年 4月 市川市議会議員 第6位で再選
 2015年 4月 千葉県議会議員 第3位で初当選
 特技：パーカッション
 趣味：太極拳、ゴスペル、ソーシャルダンス



6月定例県議会において、一般質問・予算委員会に登壇

平成29年6月定例県議会が6月19日(木)から7月12日(水)まで開かれました。守屋貴子は今回一般質問と予算委員会において登壇をしました。以下の項目を取り上げましたので、主な内容についてご報告します。

■一般質問

1. 女性・子ども施策について
2. 食品ロスについて
3. 防災対策について
4. 安全・安心なまちづくりについて

■予算委員会

1. 女性・子ども施策について
2. 教育問題について

■食品ロス：「ちば食べきりエコスタイル」



また県では初の取り組みとして、「ちば食べきりエコ歓迎会」

ちば食べきりエコ歓迎会食べきり応援キャンペーンを実施

ちば食べきりエコスタイル
 食品ロスについて、「ちば食べきりエコスタイル」を取り上げました。この事業は外食時に食べきれぬ量を注文することや、買い物時に、ばら売り等を上手に活用することを挙げています。こういった取り組みは全国的にも広がりを見せており、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク」協議会が平成28年度に立ち上がりました。そこで、「ちば食べきりエコスタイル」のこれまでの取り組み状況、また事業化後7年が経過をしている効果はどうか、さらには「全国食べきり運動ネットワーク協議会」の千葉県内の参加状況について質問しました。

食べきり応援キャンペーン」を歓迎会の時期にあわせて実施したと聞いているが、参加者や協力店の声はどうだったのか、また今回の結果を受けて今後食品ロスに向けてどのように取り組んでいくと考えているのか質問しました。

再質問として当該事業を県内全域に広げていくにはイベント等で認知度を高めしていくことが大切です。例えば全国おいしい食べきり運動ネットワークに参加している県内の11の市町と連携していくことも手法の一つと考えます。そこで各市町村をはじめ、県民参加の取り組みを進め、県内全域に事業展開していくべきかと考えるがどうか質問しました。

環境生活部長は、県では、消費者へは食べきれぬ量の食材購入や外食時の適量注文をしていただけのような広報やHP、リーフレット等で啓発を行っていること、外食事業者や小売店に関する取り組みは、少量の食品の提供をしていただいている事業者のHP上での紹介や、食べきり推奨のポスターやステッカーの啓示をお願いしているとした上で、登録店舗数は平成28年度末で230か所であり、今後の課題として認知度を高めていくことと、協力店舗を増やしていくことが課題と答弁をしました。また、全国おいしい食べきり運動ネットワークへの参加状況は県と11の市町が参加していると報告しました。

環境生活部長は今後も市町村をはじめ食品事業者や関係団体との連携をして県内全域に広がるよう取り組んでいくと答弁しました。

食べきりはなかなか難しい
 歓迎会食べきり応援キャンペーンの参加者の声としては素晴らしい企画という意見がなかなか多いとのことだ。協力店舗からは通年でできることを考えたい、積極的にアピールしたいなどの意見や独自で自主的な取り組み

食べきりエコスタイルを広げていく
 守屋貴子は今回の応援キャンペーンのような企画で認知度と県民の機運を高め、行政だけの啓発にとどまらず、県民を巻き込み連携する取り組みを要望するとともに、県内市町村と連携し、県内全体の取り組みとなるように全国食べきり運動ネットワークへの参加を、県が積極的に牽引し、食品ロス削減として食べきりエコスタイルを広げていくように要望をしました。

子どもの貧困：地域子どもの未来応援交付金

地域子どもの未来応援交付金

子どもの貧困については様々な角度から取り上げてきています。前回に引き続き、「地域子どもの未来応援交付金」について質問しました。新聞報道によると当該交付金について自治体にも事業費負担が生じることや申請要件が厳しいことにより、交付決定が1割程度にとどまっております。内閣府は制度を柔軟に使えるように改め、また自治体向けに調査項目の具体例を毛で紹介するなどして利用を促しているとの事でした。本県での活用状況は柏市のみにとどまっていることから今年度の活用状況はどうか、県内市町村が活用することに對してどのように働きかけているのか、さらには交付の決定要件の更なる緩和や市町村負担の軽減について国に働き掛けていくべきだと思いがどうかと質問をいたしました。

県内では3市が今年度の交付決定

健康福祉部長は、同交付金は貧困状態の子どもや家庭を支援するためのNPOなどの関係づくりや貧困対策計画策定に向けた調査

が対象とした上で、今年度は松戸市、習志野市、いすみ市の3市が交付決定を受けたと報告しました。担当課によると3市とも小学生と保護者へのアンケートを行うとの事。また県内市町村に対しての働きかけについては、県では交付金の趣旨や活用事例を通知するとともに担当者を集めた会議において県内市町村に説明してきており、引き続き活用を呼びかけていくと答弁しました。

交付要件の改善を国に働き掛ける

さらに国に対しては、市町村が交付金を活用するにあたっての課題や要望について調査するとともに、交付金活用した自治体から事業効果等を確認した結果を踏まえ、交付要件の改善を国に働きかけていくとの答弁がありました。

守屋貴子は県内市町村に対して積極的に周知を図るとともに交付金の積極的な活用を働きかけること、国に対しては市町村の意見をよく聞き、交付金の要件緩和と市町村負担の軽減について働きかけるようにと要望しました。

子どもの貧困：高校生の中途退学者への防止・支援について

高校生の中途退学者への防止・支援について、千葉県子どもの貧困対策推進計画で示された数値では、生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率は、平成26年度では県全体の98.6%に比べて7ポイント低い状況です。一方で、高等学校中退率は県全体の1.4%より約3ポイント多い状況です。本県では中途退学防止については教育委員会が、中途退学者支援については、地域若者サポートステーションが対応しています。取り組みについて質問しました。

地域若者サポートステーションの取り組み

教育長は中途退学者の防止は大きな課題とした上で、高校改革を着実に進めるとともに、中学生を対象とした一日体験入学を全ての公立高等学校等で実施していること、また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用した相談体制・支援体制の充実に努めていることを挙げ、不登校から中途退学になるケースが多いことも踏まえ、引き続き不登校対策の充実に力を入れていくと答弁しました。

県内8カ所の地域若者サポートステーションでは中途退学者を含む39歳までの若年無業者に対して職業的自立を支援しているが、県が設置している「ちばサポステ」では、中途退学者の年代に当たる、15歳から19歳までの若者については相談49件、就職決定者は7名であったという状況を説明した上で、県では高等学校を通じて

事業の周知を行ってきけるが、今後は支援のあり方に対し、県内サポステとの情報交換会を実施するなどして、関係機関と一層の連携を図り、利用促進に取り組んでいくと答弁しました。

高校中退後の追跡調査の必要性

再質問として中退に至る経緯については多種多様なケースがあることを踏まえて、特に雇用の面では高卒資格が求められることが多く、中退により将来にわたる働き先へのハードルが高くなってしまうことが少なくないことを取り上げました。そのような中、埼玉県では5年に一度追跡調査を実施していることに着目し、「高校中退後、無職となった生徒の生徒や希望通りの進路変更ができなかった生徒の割合がわかるなど、取り組みの参考となっており、本県でも実施すべきと思うがどうか」と質問しました。

教育長は、「追跡調査については、他の自治体での実施状況や調査の成果、結果を踏まえ、研究していきたい。今後とも高校中退者の実態把握と進路相談の充実に努めていきたい」と答弁しました。

守屋貴子は、追跡調査について、東京都、茨城県、などでもすでに実施していたことを取り上げ、本県においても今後の取り組みの方向性を示すうえで、追跡調査を行うべきと要望しました。

生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率

	平成 25 年 3 月 (卒業生)	平成 26 年 3 月 (卒業生)	平成 27 年 3 月 (卒業生)
全体	進学者数 54,029	54,845	54,573
	生徒数 54,860	55,647	55,329
	進学率 98.5%	98.6%	98.6%
生活保護世帯	進学者数 641	712	653
	生徒数 711	768	712
	進学率 90.2%	92.7%	91.7%

※学校基本調査 ※被保護者調査（厚生労働省）

生活保護世帯に属する子どもの高等学校中退率

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
全体	中退者数 1,563	1,590	1,477
	生徒数 104,455	105,021	105,367
	中退率 1.5%	1.5%	1.4%
生活保護世帯	中退者数 67	88	66
	生徒数 1,390	1,458	1,462
	中退率 4.8%	6.0%	4.5%

※児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査
※被保護者調査（厚生労働省）
※対象者は、公立高等学校（全日制・定時制・通信制）のみ

公立高等学校における「経済的理由」による中途退学者推移

	全日制	定時制	通信制	計
H25	在籍者 ※4/1 現在 100,049	3,518	1,454	105,021
	中途退学者数 1,107	473	10	1,590
	うち「経済的理由」 9	6	0	15
H26	在籍者 ※4/1 現在 100,969	3,341	1,057	105,367
	中途退学者数 1,020	443	14	1,477
	うち「経済的理由」 4	1	0	5
H27	在籍者 ※4/1 現在 100,760	3,087	1,156	105,003
	中途退学者数 875	391	38	1,304
	うち「経済的理由」 9	9	0	18

「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」による



防災対策：地震・津波対策議員連盟での視察の教訓を活かす

千葉県議会地震・津波対策議員連盟として熊本県を視察



守屋貴子は千葉県議会地震・津波対策議員連盟のメンバーです。今年5月に地震・津波対策議員連盟の有志メンバーで熊本県を視察し、千葉県が取り組むべき課題、今後に活かしていかなければならない教訓をお聞きして参りました。

視察に伺った自治体からも、災害対策本部の運営の明確化や避難所の自主運営の重要性、地域の防災リーダーの構築や、防災教育による育成が不可欠との説明がありました。そこで今回の視察での教訓を千葉県でも活かすべく、防災対策について、地域住民による自主運営の取り組みが必要と考えるかどうかや、発災時に適切に市町村業務を実施するため業務継続計画未策定市町に早急な策定を促すべきと考えるかどうか、さらには高校生の防災教育への取り組みについて質問しました。



体制を予め整備しておくことが重要とした上で、県では地域防災計画の修正において、平時から避難所の自主運営体制を構築することを位置づけるとともに「避難所運営の手引き」の見直しを行っているところと見直しを市町村に対し、地域防災計画や避難所運営マニュアルの見直しを行うことなどにより、平時から避難所の自主運営体制を構築するよう働きかけていくと答弁しました。

安全・安心なまちづくり：妙典橋



妙典橋の事業が外環道開通に合わせて進められている

仮称妙典橋は平成16年度より事業が開始され、外環道路の開通に合わせて竣工を目指し、工事が進められています。交通渋滞と災害時の緊急道路としても効果量が期待される一方で、交通量の増加等による住民の安全対策も考えていかなければなりません。4月20日には地域住民を対象とした妙典橋内覧会が開催され、多くの地域に住む市民の方が参加されたと聞いています。が、地元の声として、交通量の増加による車両増加や、スピードの抑制などの安全対策や振動や騒音の心配などが挙げられています。そこで県に對しどのような要望が挙げられてきたのか、また県はどのように対応するのか質問しました。

交通量の増加による振動や騒音、安全対策に心配の声

県土整備部長は、地元の皆様から主に交通安全、騒音、及び振動対策に関する要望があるとした上で、交通安全対策については、交差点手前のすべり止め舗装や、歩道への車両進入防止のための車止めの設置等により対応すること、騒音及び振動については、環境基準値内であることは確認しているが、妙典側取り付け部については、排水性舗装を施工することで、タイヤから発生する騒音低減が期待できることを説明し、今後とも地元の皆様のご意見を伺いながら事業を進めていくと答弁しました。

：八幡中央通り

県道市川柏線（八幡中央通り）の整備について、当該沿線は近隣商業地域であることから、多くの商店が立地し、近くにはJR本八幡駅、京成八幡駅があり車両・歩行者の通行も非常に多い路線であり、地元市川市からは事業区間の早期完成と延伸の要望が上がっています。また、一部拡幅が完了しているものの、仮設

るべきと考えるがどうか質問しました。通学路を含む周辺生活道路の安全対策としては、ドライバーへの注意喚起、また車両への交通規制あるいは周辺道路における様々な速度抑制対策などが考えられることから、具体的な安全対策の手法については、地元の皆様の見解を聞きながら関係機関と調整していくと答弁がありました。

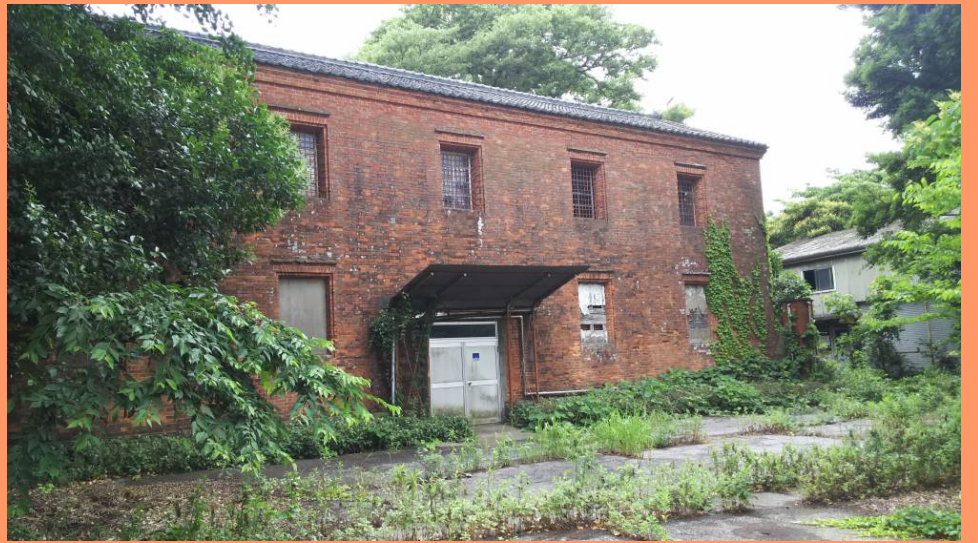
右折レーンの先行設置

県土整備部長は、当該道路については歩行者や自転車が近く、また近接する二つの交差点に右折レーンがないことから、渋滞が発生しており、両側歩道の拡幅と併せて、2箇所の交差点改良を実施して用地進捗率は68%と説明後、引き続き地元関係者のご理解とご協力をいただきながら、事業の推進に努めてまいりますと答弁しました。

右折レーンの先行設置については、本来は2つの交差点を一体的に整備する必要がありますと考えるのは、時間が要している状況であり、地元からも右折レーンの先行設置について強い要望があるので、暫定的な右折レーンの設置が可能かどうか関係機関と協議し、検討を進めているところでありますと答弁しました。

守屋貴子は、部長答弁を受け、現在前向きにご検討いただいているとのことでしたが、右折レーンの一部先行供用については以前より地元の強い要望があり、是非、早期に進めてほしいと要望しました。

■ 「赤レンガ倉庫」を視察



今後の保存、活用について何ができるのか、歴史を物語る建物や文化的資産を後世に残すための検討が必要と考え視察をしてみました。

文化的資産を残す必然性

しかし、県は長年にわたる当該建物を放置していた経緯があり、処分に向けた検討がなされている一方で、市川市からは保存の要望が上がっていたものの、県との協議が折り合わず、断念に至っています。

地元・市川市から保存の要望も、県と折り合わず断念

明治時代に建てられたこの赤レンガ倉庫は、フランス積みという世界的にも大変貴重な手法で建築されており、国内では国宝に指定されている富岡製糸場と同じ建て方で建築されています。過去に県が依頼した千葉大の丸山研究室の見解では建築的な要素からも貴重であり、価値があるものの評価を受けています。

国宝指定の群馬・富岡製糸場と同じ建て方

6月に民進党千葉県議会派の県内視察で、市川市国府台の旧血清研究所跡地にある赤レンガ倉庫を視察しました。

市川市国府台の旧血清研究所跡地にある赤レンガ倉庫

■ 市川市区間の旧江戸川護岸整備



県の事業である旧江戸川の市川市区間のテラス護岸整備の早期完成が望まれる中、整備が完了した常夜灯公園において、5/27に水辺空間を活かしたイベントが行われました。水辺に親しみ、魅力に触れる体験を通じて、自然愛護の心を育むイベントに多くの方が参加されていました。

■ 菅野・須和田オリピック



5/28 子どもから大人まで男女を問わず楽しめる内容の中、興味深く見せてもらったのは防災訓練という種目。物干し竿と毛布を利用して簡易用担架を組み立てることと、簡易用のトイレを組み立てることをチームで競う競技。発災時に大変重要なカギとなる共助の分野を、地域のイベントに取り入れることにより、楽しみながらイザという時の取り組みを、学ぶこともできるという大変いい内容だったと思います

■ 放置船の撤去作業はじまる



8/1 市川水路に放置されていた放置船の撤去作業が始まりました。地元の皆様と共に取り組んできた長年の懸案が一步前進です。

■ 都市農業の視察



千葉県の畜産の全国的位置は乳用牛第6位、肉用牛第9位で、全国有数の畜産県です。県では県産牛肉をチバザビーフとしてPR活動を展開しています。民進党千葉県議会派では6/14に都市農業として八千代市の都市近郊型酪農を訪ね、現状と課題について視察を行いました。